

労務トラブルを防ぐ

「社内規程」
「労使協定」は
こうつくる

65

企画業務型裁量労働制に関する 運営規程

ことし4月から改正労働基準法施行規則が適用され、企画業務型裁量労働制に関する労使委員会も対応が必要です。そこで今回は、労使委員会の運営規程（企画業務型裁量労働制に関する部分）についての留意点を解説します。

弁護士 田村 裕一郎
弁護士 古田 裕子

掲載テーマ

2月号…建設業の36協定
3月号…募集要項
4月号…専門業務型裁量労働制の労使協定
5月号…障害者雇用における合理的配慮のための情報提供シート
6月号…企画業務型裁量労働制に関する運営規程
7月号…奨学金支援制度に関する規程

1 労使委員会の 運営規程とは

企画業務型裁量労働制を適用する場合、労使委員会（ア）委員の半数は、各事業場に過半数労働組合がある場合においてはその労働組合、過半数労働組合がない場合においては労働者の過半数代表者任期を定めて指名されていること、①委員会の議事録が作成され、保存されるとともに、労働者に周知が図られていること、②運営規定に必要事項が定められていること等を満たさなければなりません（ウ）の設置が必要です。改正労働基準法施行規則におい

て、労使委員会の⑤運営規程に定める必要事項（企画業務型裁量労働制に関する部分）が追加され、①（企画業務型裁量労働制の）対象労働者に適用される評価制度およびこれに対応する賃金制度の内容の使用者からの説明に関する事項
② 制度の趣旨に沿った適正な運用の確保に関する事項
③ 労使委員会を6か月以内ごとに1回開催すること
を新たに定める必要があります。運営規程に必要事項が定められていない場合、労働時間のみなしの効力は生じないとされているため、留意が必要です。

2 運営規程作成にあたっての 留意点

以下の書式例においては、厚労省の運営規程例をベースに上記①③の点に絞って解説します。
① 対象労働者に適用される評価制度およびこれに対応する賃金制度の内容の使用者からの説明に関する事項
企画業務型裁量労働制の適用にあたって必要となる労使委員会の決議（出席している委員の5分の4以上の多数により決議することが必要）を行なうに先立ち、対象労働者に適用される評価制度およびこれに対応する賃金制度の

内容について、使用者は労使委員会に十分に説明する必要があるとされています。

そのため、⑦説明を行なう項目だけではなく、①説明を決議の前に行なうことについて、運営規程に定めておくべきです。

本書式例では、①の観点から「決議を行なうための初回の調査審議において労使委員会に対して説明を行なうこと」と定めています。

なお、「評価制度およびこれに対応する賃金制度の内容」について⑦説明を行なう項目は、企業ごとの評価制度や給与制度等に応じた記載することになります。

本書式例は、企画業務型裁量労働

運営規程

第1条 本会は、●●株式会社労使委員会と称する。
(略)

第●条 労使委員会で審議する事項は次のとおりである。
(1) 企画業務型裁量労働制に関すること
(2) (略)

第●条 労使委員会の開催は次のとおりとする。
(1) 毎年6月、12月
(2) 労使委員会の委員の半数以上の要請があったとき
(3) 制度の実施状況等について定期的に調査審議するために必要があるとき

第●条 労使委員会の議事は、第●条1項第1号に係る決議については、出席した委員の5分の4以上の多数による決議で決定する。ただし、第●条1項●号に関する事項については、出席委員の過半数の賛否で決定し、可否同数の時は議長が裁定する。
(略)

第●条 当社は、対象労働者に適用される賃金・評価制度のうち、人事評価の決定方法および評価と連動した企画業務型裁量労働制の特別手当や基本給等の設置について、決議を行なうための初回の調査審議において労使委員会に対して説明を行なうこととする。

第●条 当社は、対象労働者の賃金水準や制度適用に係る特別手当の実際の支給状況、評価結果等に関する分布を労使委員会に開示するものとし、その内容を調査審議するための労使委員会を6か月ごとに1回（6月、12月）開催することとする。
(略)

② 制度の趣旨に沿った適正な運用の確保に関する事項
用
の
確
保
に
関
す
る
事
項
運
営
規
程
に
は
、
企
画
業
務
型
裁
量
労働制の実施状況の把握の頻度および方法について定めておく必要
があると考えられています。
そのため、本書式例では、「対象労働者の賃金水準や制度適用に係る特別手当の実際の支給状況、

評価結果等に関する分布を労使委員会に開示する」ことを定めています。
開示の頻度としては、「6か月ごとに1回（6月、12月）」としています。

なお、厚労省の運営規程例では、「対象労働者に対して人事部が実施する社内サーベイにおいて業務量や業務における裁量の程度等を調査した結果などを労使委員会が参照し、その内容を調査審議するための労使委員会を6か月ごとに1回（6月・12月）開催することとする」と記載されており、実施状況の把握の方法の一例として参考になります。

③ 労使委員会の開催頻度を6か月以内ごとに1回とすること
労使委員会の開催頻度については、従来から標準的な開催頻度として、少なくとも1年に2回と示されていました。改正労働基準法施行規則では、6か月以内ごとに1回とすることを運営規程に定めることが求められることになりました。

そのため、本書式例でも、開催頻度を「毎年6月、12月」と定めています。